【緊急要望】

中小企業の円滑な事業承継の実現と「稼ぐ力」の強化に向けた後押しを！

２０２６年１１月
日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
全国商店街振興組合連合会

１．成長投資を抑制し、事業承継を崩壊させる非上場株式の評価見直しには断固反対！

- 国税庁案は、中小･中堅企業の株式評価額を大幅に上昇させ、成長投資を抑制し、円滑な事業承継を崩壊。**国の成長戦略に逆行**。
- **非上場株式の評価体系全体の見直しには断固反対、国税庁案は直ちに白紙撤回すべき**。
- 中小･中堅企業が、事業承継対策に悩まされることなく、全力で事業に取り組めるようにすべき。一部の悪質な租税回避行為に対しては個別に対応すべき。

２．事業承継税制の拡充・恒久化の実現を！

- 事業承継税制の特例措置は、中小企業の円滑な事業承継に貢献。**中小企業の事業承継は永続的な課題であり、特例措置の恒久化が不可欠**。その際、**雇用等に係る要件についてはこれまで同様に柔軟に運用することとし**、あわせて**諸手続きの大胆な簡素化**により更なる活用促進を図るべき。
- 専門家費用や事務コストにより、納税猶予制度が使いにくい企業に対し、**簡便で一律の評価減制度が必要**。

３．中小企業向け租税特別措置の延長・拡充を！

- **コスト高や防衛的賃上げに直面**する中小企業は資金繰りが喫緊の課題。140万件活用されている**中小企業向け租特の廃止・縮減は、中小企業に対する実質増税**。消費税率引下げの代替財源確保のため、中小企業向け支援を縮減すべきではない。
- とりわけ、**賃上げ促進税制と中小企業等の法人税率の軽減措置は、賃上げや成長投資の原資確保のため不可欠**。確実に延長すべき。